

2025 年 6 月 23 日 全 2 頁

中東情勢緊迫化で高まる原油高騰リスク

原油価格 150 ドル/bbl で 25 年度の実質 GDP 成長率は 0.5%pt 下振れ

経済調査部 エコノミスト 田村 統久

[要約]

- トランプ米政権は 6 月 21 日、イラン国内 3 カ所（フォルドゥ、ナタンズ、イスファハン）の核施設を空爆したと発表した。日本経済への影響でとりわけ懸念されるのは、原油価格の高騰だ。世界の石油供給の約 2 割が通過するホルムズ海峡が封鎖される場合、原油価格の上昇ペースは大幅に加速するだろう。
- 足元で 75 ドル/バレル前後の原油価格（WTI）が 2025 年 7-9 月期から 150 ドル/バレルで推移する場合、日本の実質 GDP 成長率への影響を当社の短期マクロモデルで試算すると、2025 年度で▲0.5%pt、2026 年度で▲0.2%pt と下振れ幅が大きい。トランプ関税だけでなく、中東情勢にも警戒が必要だ。

ホルムズ海峡の封鎖などによる原油高騰で日本の経済成長が急減速する恐れ

トランプ米政権は 2025 年 6 月 21 日、イラン国内 3 カ所（フォルドゥ、ナタンズ、イスファハン）の核施設を空爆したと発表した¹。核開発に関する両国間の協議は 4 月から進められたものの、ウラン濃縮の許容範囲や制裁解除などを巡る議論が難航していた。6 月 13 日からイスラエルとイランの軍事衝突が始まったが、米国政府は 19 日に「今後 2 週間以内」に直接介入するか決めると説明していたものの、そうした期限を待つことなく、軍事力の行使に踏み切った。

イラン政府は米国からの攻撃を強く非難するとともに、報復の意思を示している。具体的には、ホルムズ海峡の封鎖や核拡散防止条約（NPT）脱退、中東の米軍基地攻撃、イスラエルへのミサイル攻撃強化などが行われる恐れがある。

中東情勢の緊迫化をめぐり、日本経済への影響でとりわけ懸念されるのは原油価格の高騰だ。世界の石油供給の約 2 割が通過するホルムズ海峡が封鎖される場合、原油価格の上昇ペースは大幅に加速するとみられる。原油価格の高騰は、日本のエネルギー輸入コストや原材料価格の上昇を通じて国内の最終財価格を押し上げ、家計の購買力の低下や個人消費の悪化を招く。また、企業収益を圧迫して設備投資を下押しするとともに、雇用・所得環境の悪化につながれば、

¹ 時事通信「[米、イラン核施設空爆 トランプ氏『成功』強調 体制転換は目指さず・中東情勢、一段と緊迫](#)」（2025 年 6 月 22 日）

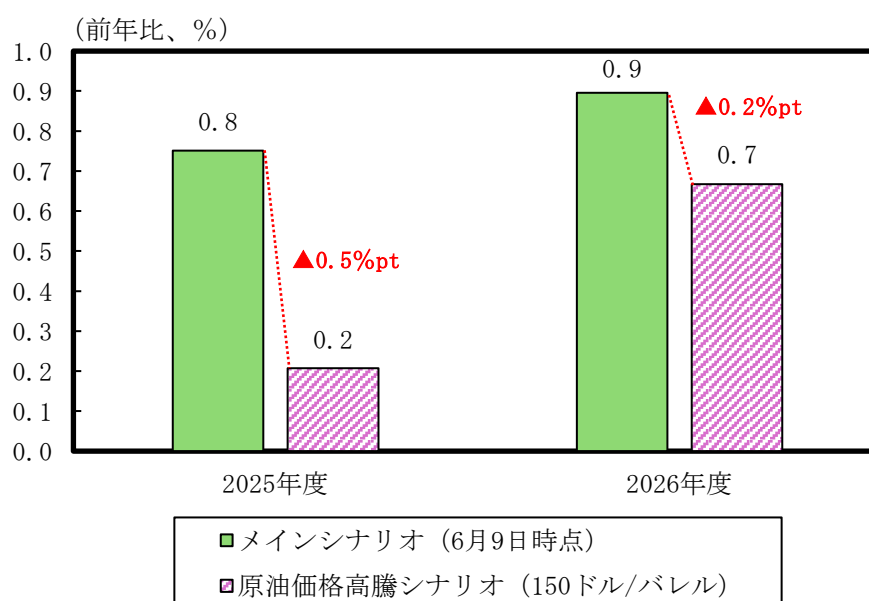
個人消費への悪影響は一段と大きくなる。

5月下旬に60ドル/バレル近傍で推移していた原油価格（WTI）は、足元では75ドル/バレル前後へと上昇している。イラン国営メディアによると、同国の国会は22日、ホルムズ海峡を封鎖することを決議した。実行するかは依然不透明とみられるものの、実行すればWTIの上昇ペースは大きく加速しよう。

そこで、ホルムズ海峡の封鎖などを通じてWTIが2025年7-9月期に150ドル/バレルへと上昇し、その後も高止まりする場合の日本経済への影響を当社の短期マクロモデルで試算した結果が図表1である。直近（6月9日時点）で前年比+0.8%と見込んでいる2025年度の実質GDP成長率は同+0.2%（変化幅は▲0.5%pt）へと大幅に低下し、2026年度では同+0.9%から同+0.7%へと低下する（同▲0.2%pt）²。

当社のメインシナリオでは、積極的な賃上げの広がりや食料品価格の上昇ペースの鈍化などによる所得環境の改善を背景に、個人消費を中心に持ち直しが続くと思込んでいる。しかし、中東情勢の緊迫化により原油価格が高騰し、物価上昇が再加速すれば、実質賃金の低迷を通じて個人消費が伸び悩み、日本経済の停滞感が強まりそうだ。米国の高関税政策（トランプ関税）だけでなく、中東情勢にも警戒が必要だ。

図表1：原油価格高騰（WTI、150ドル/バレル）による実質GDP成長率への影響



（注）各種統計より大和総研作成

² 水準で見た下振れ幅は、2025年度で0.5%（3.0兆円）、2026年度で0.8%（4.4兆円）と試算される。